

東北地方の建設経済情報（速報値）について

～ 平成 21 年 3 月の状況～

東北地方整備局では、この度、東北地方（東北 6 県）の建設業を取り巻く経済情勢に関し、景気と建設業の動向及び見通しを平成 21 年 3 月までに発表された速報値^{注 1}）を基に取りまとめましたのでお知らせします。

<東北地方の状況>

鉱工業指数は 8.4%低下、有効求人倍率 0.27 ポイント低下など、日本銀行の地域経済報告や経済の動き（東北地区 6 県）が公表している様に、東北地域の景気は、悪化している。

一方、公共工事請負金額の総額は、東日本建設業保証[㈱]調べでは減少傾向にあり、21 年 2 月は前年同月比 6.1%減少の 372 億円となった。

<景気と建設業の動向>

1. 東北地方の景気動向

21 年 2 月 景気現状判断(DI)19.8、前年同月 10.6 ポイント低下と景気感の悪化が続いている。

21 年 1 月 鉱工業生産指数(季節調整済)75.1、前月比 8.4%減と 4 ヶ月連続低下。
有効求人倍率(季節調整済)0.43 倍、前年同月比 0.27 ポイント低下と減少傾向にあり、厳しさを増している。

2. 建設業の動向

21 年 2 月 公共工事請負金額 前年同月比 6.1%減少しており、経年では減少傾向。

21 年 1 月 建設工事受注金額 前年同月比 4.3%増加しているが、経年では減少傾向。

建築物着工床面積 前年同月比 27.5%増加しているが、経年では減少傾向。

新設住宅着工戸数 前年同月比 7.6%の減少しており、経年では減少傾向。

建設労働需給不足率 ▲0.3%と過剰傾向。

21 年 2 月 全企業倒産

件数 63 件 前年同月比 12.5%の減

負債額 139 億円、前年同月比 12.5%の減

なお、建設業の倒産件数 19 件(前年同月比 42.4%減)と全産業で最多

負債額 32 億円(前年同月比 53.1%減)であるが、年間を通しては増加傾向にある。

注 1) 速報値は、当該月までに内閣府、総務省、財務省（函館税関、東京税関、横浜税関）、厚生労働省、経済産業省（東北経済産業局）、国土交通省、日本銀行、東日本建設業保証[㈱]、[㈱]東京商工リサーチ、公共事業施行対策東北地方協議会（事務局：東北地方整備局）から公表された指数について取りまとめたものです。

<発表記者会：宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門記者会>

<問い合わせ先>

国土交通省 東北地方整備局 TEL 022-225-2171(代)

企画部 技術管理課長 赤川 正一 (内3311)

技術管理課長補佐 及川 修一 (内3315)

目 次

<施工>

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	2
建築物着工床面積	3
新設住宅着工戸数	5
20年度事業費等見込み額	7

<労働>

建設労働需給の不足率	8
------------	---

<倒産>

企業倒産	10
------	----

<景気>

企業短期経済観測	12
----------	----

<参考：主な経済指標>	14
-------------	----

景気現状判断（DI）

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

国内総生産

施工

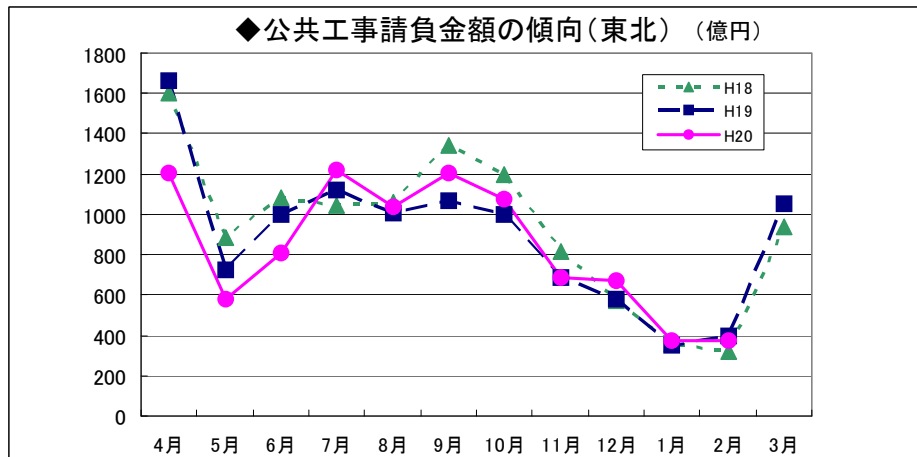
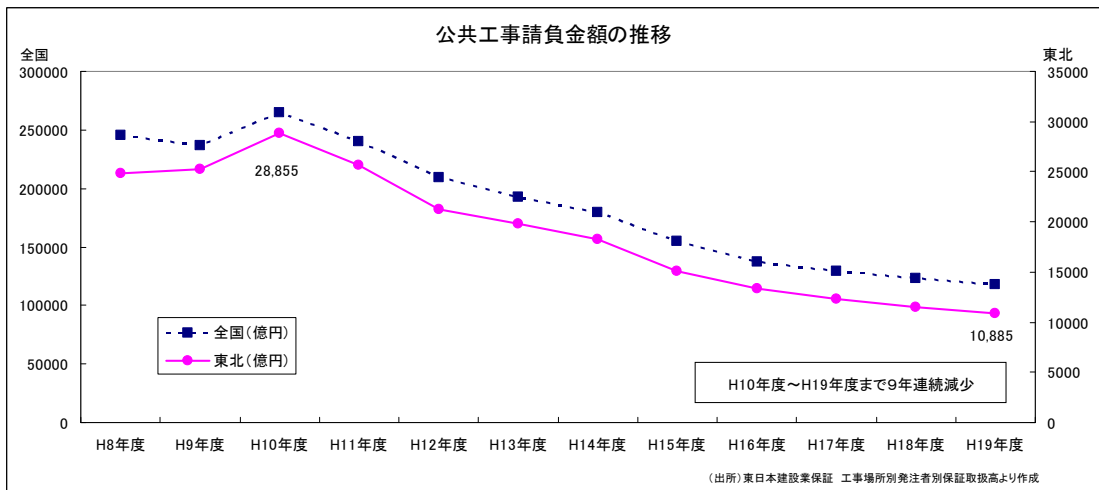
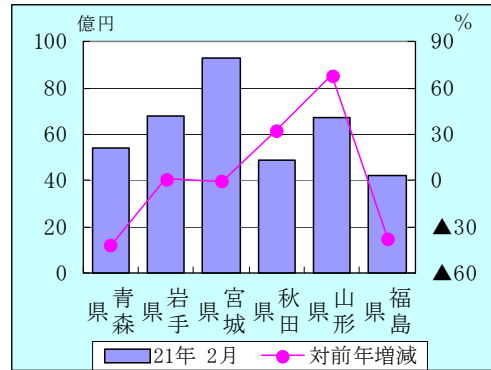
1. 公共工事請負金額 (21年 2月実績 東日本建設業保証)

- 東北の公共工事請負金額は、H10年度をピークに9年連続減少。
- 2月期は、前年度比で－6.1%減の372億円となっている。

公共工事請負金額

単位：億円 %

	21年 2月	対前年増減
東北計	372	▲ 6.1
青森県	54	▲ 41.7
岩手県	68	1.1
宮城県	93	▲ 0.3
秋田県	49	32.8
山形県	67	68.4
福島県	42	▲ 37.7



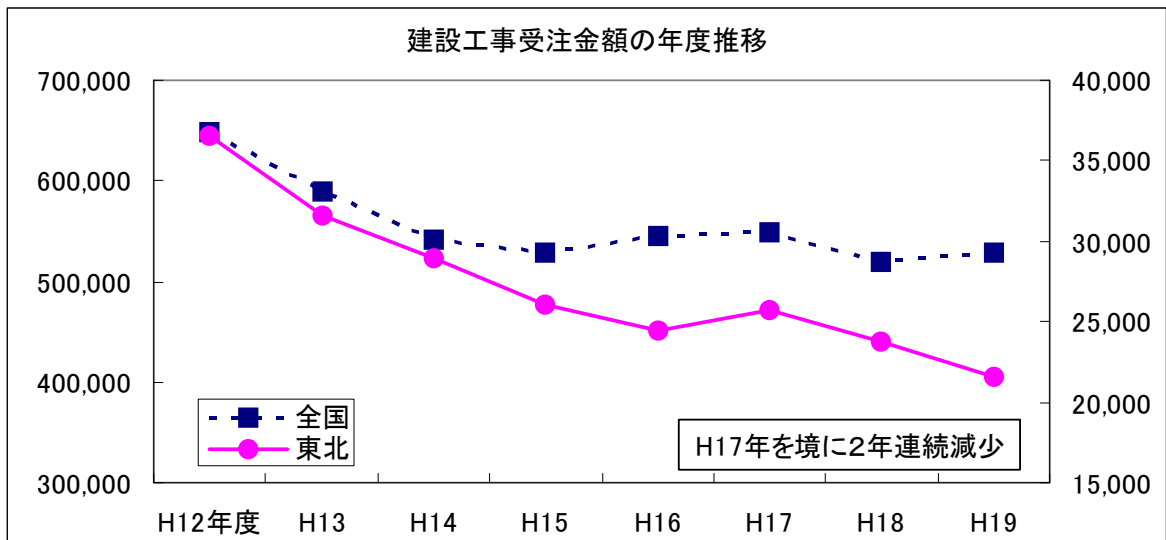
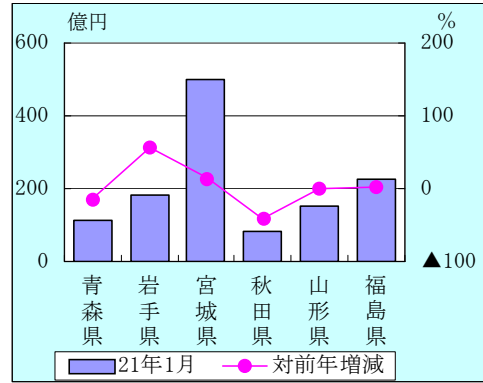
2. 建設工事受注金額 (21年1月実績 国土交通省)

- 東北はH17年2兆5,705億円を境にH19年2兆1,534億円と2年連続減少。
- 1月期は、前年同月比で4.3%増の1,254億円。

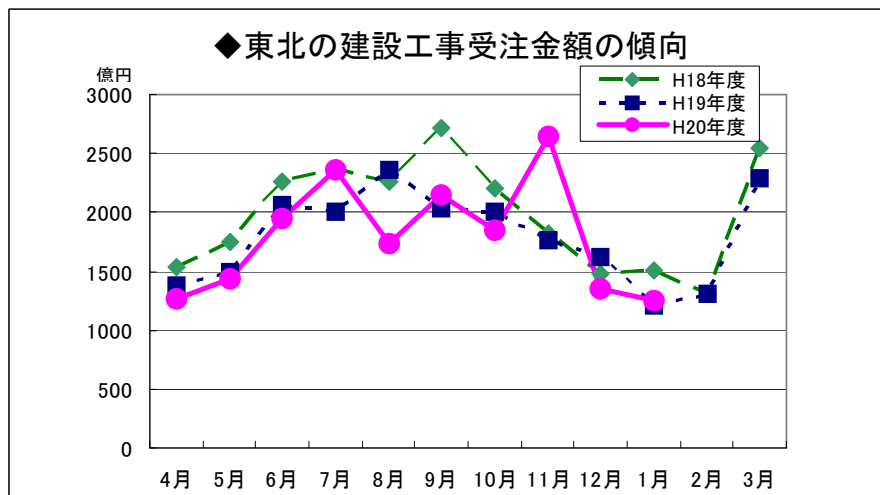
建設工事受注額

単位：億円 %

21年1月	受注高	対前年増減
全国	28,701	▲ 18.6
東北	1,254	▲ 4.3
青森県	113	▲ 14.7
岩手県	182	56.0
宮城県	499	13.8
秋田県	81	▲ 41.4
山形県	152	▲ 0.7
福島県	226	1.8



(出所)国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成



(出所)国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

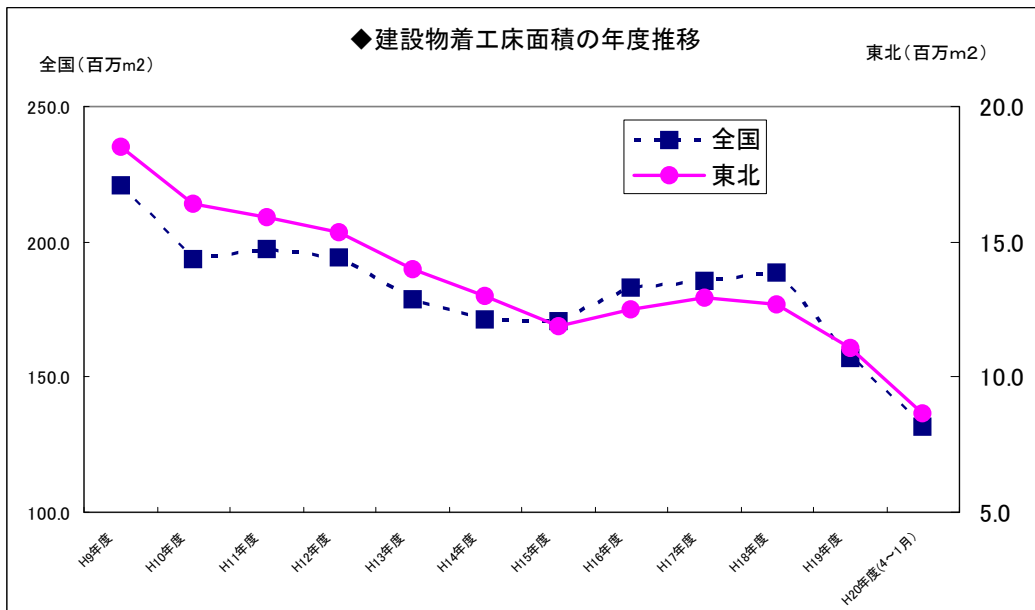
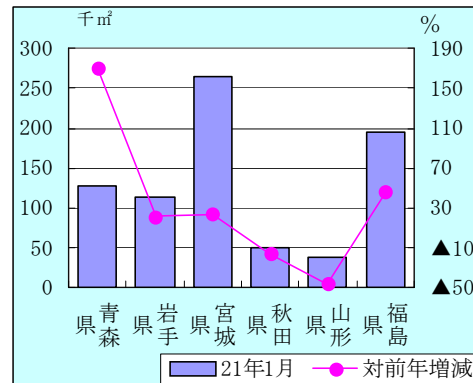
3. 建築物着工床面積 (21年1月実績 国土交通省)

- 東北はH18年度から3年連続減少傾向。
- 前年度比 7,86千㎡と27.5%増加した。
- 東北の居住用・非居住用の四半期平均の対前年同期(10月～12月期)は減少傾向にある。

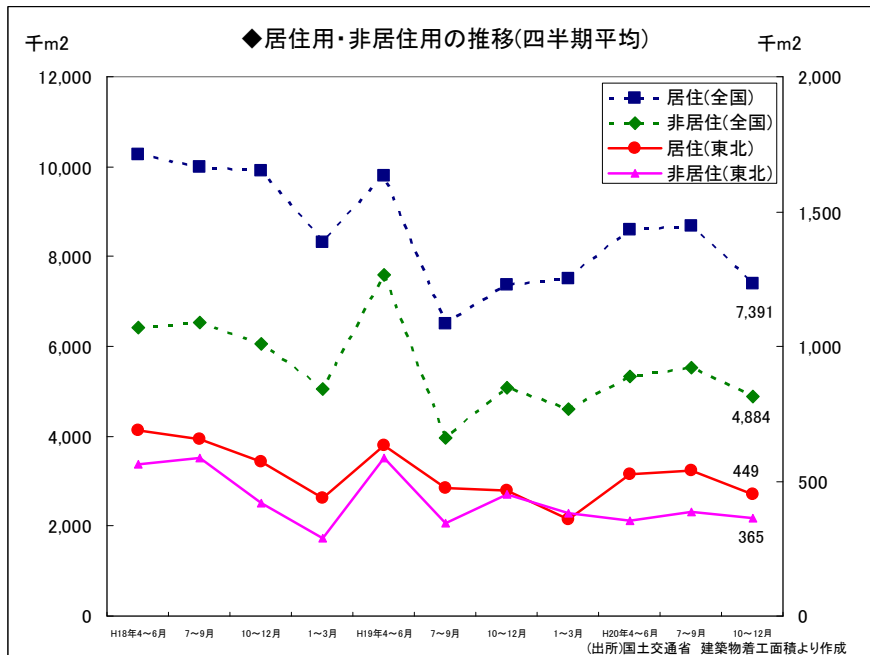
建築物着工床面積

単位:千m² %

	21年1月	対前年増減
全国	10,480	▲ 10.9
東北	786	▲ 27.5
青森県	127	▲ 171.1
岩手県	113	▲ 21.3
宮城県	264	▲ 23.5
秋田県	51	▲ 16.4
山形県	37	▲ 46.2
福島県	194	▲ 46.2



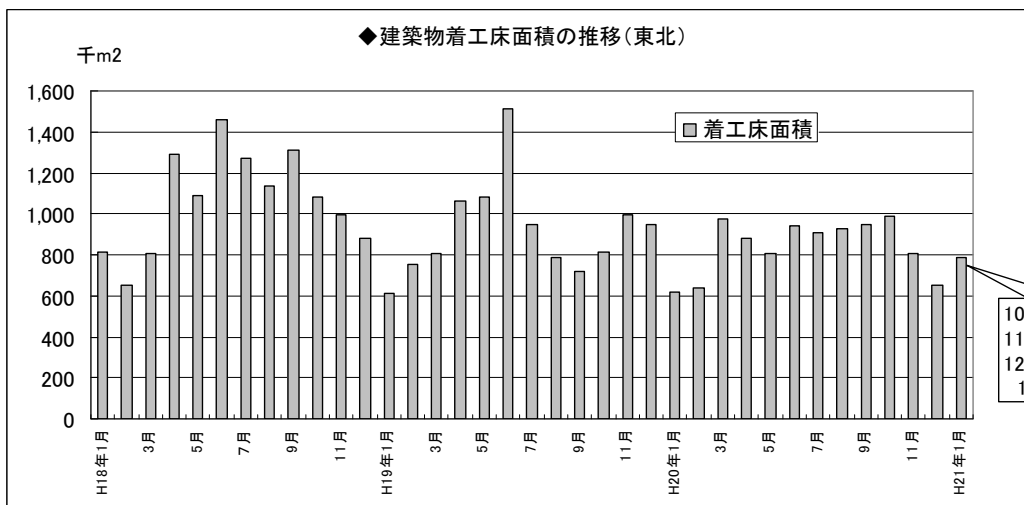
(出所)国土交通省 建築着工統計調査報告より作成



注) 建築着工統計調査で、用途別に居住用、非居住用と区分している。
 居住用とは、居住専用、居住産業併用をいう。
 非居住用とは、農林水産業用、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給ろ水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業・小売業用、金融業・保険業用、不動産業用、宿泊業・飲食サービス業用、医療・福祉用、教育・学習支援業用、その他のサービス業用、公務員用、その他をいう。

居住用・非居住用の推移(四半期平均)(千m²)

	H19年10~12月		H20年10~12月
居住用(全国)	7,364	↗	7,391
非居住(全国)	5,088	↘	4,884
居住用(東北)	467	↘	449
非居住用(東北)	453	↘	365



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

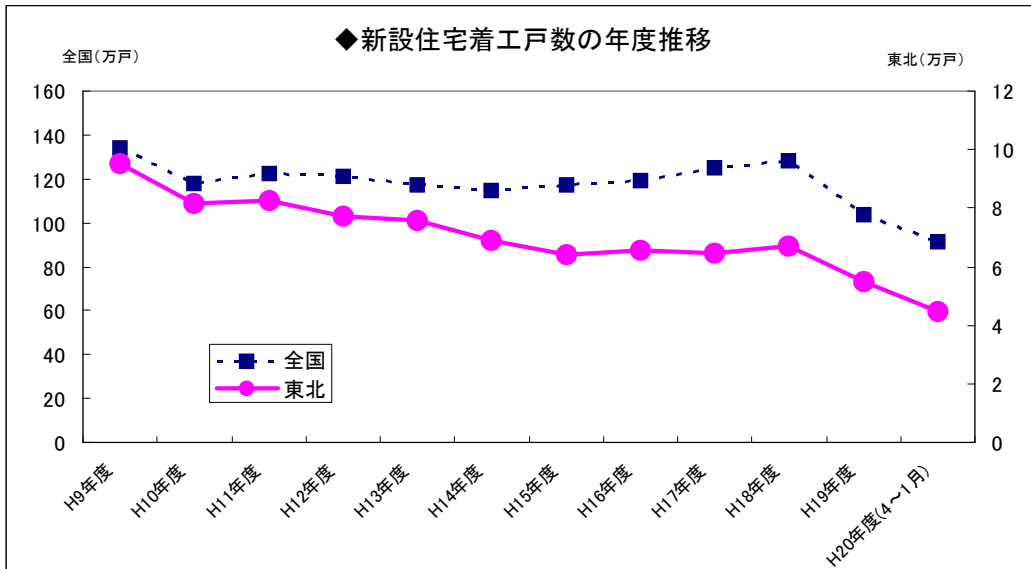
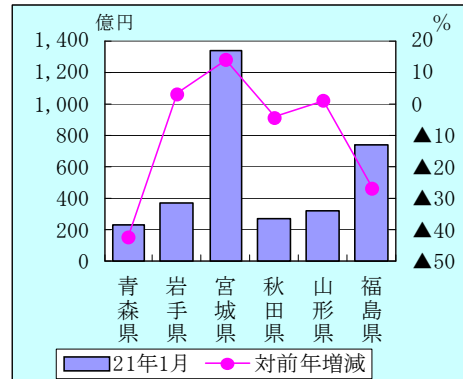
4. 新設住宅着工戸数 (21年1月実績 国土交通省)

- 全国・東北ともH19年度以降減少傾向。
- 前年同月比 ▲7.6%の3,261戸。
- 全国、東北とも利用別では、持ち家、貸し家、分譲(マンション、一戸建)が減少傾向。

新設住宅着工戸数

単位：戸 %

	21年1月	対前年増減
全国	70,688	▲18.7
東北	3,261	▲7.6
青森県	234	▲42.1
岩手県	371	3.3
宮城県	1,332	14.1
秋田県	271	▲4.2
山形県	320	0.9
福島県	733	▲26.7

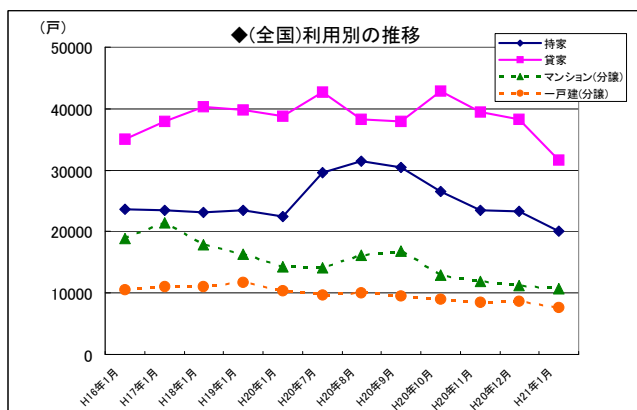


(出所)国土交通省 新設住宅着工戸数より作成

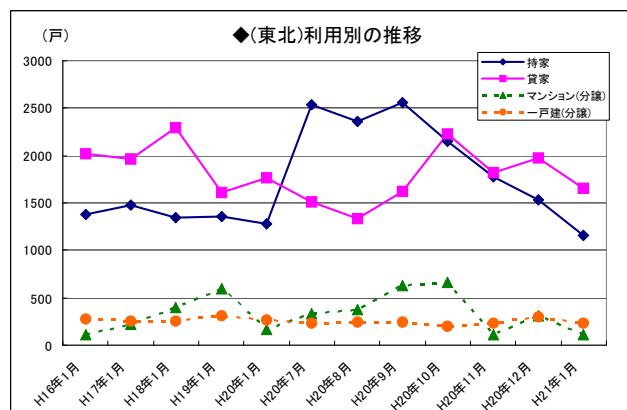
年度推移

(万戸)

年度	H19		H20(4~1月)
全国	103.6	↓	91.0
東北	5.5	↓	4.5



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成

全国(戸)	H20年1月		H21年1月
持家	22,480	↘	20,057
貸家	38,776	↘	31,628
マンション(分譲)	14,343	↘	10,741
一戸建(分譲)	10,446	↘	7,602

東北(戸)	H20年1月		H21年1月
持家	1,281	↘	1,162
貸家	1,769	↘	1,650
マンション(分譲)	170	↘	105
一戸建(分譲)	265	↘	236

注)国土交通省の建築着工統計調査において、新設住宅着工戸数を利用別に、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅(うちマンション、一戸建)に分類。

5. 20年度事業費等見込み額

(20年12月末見込額 公共事業施行対策東北地方協議会

平成21年2月25日発表)

●東北の事業費(当初)

・H9年度 3兆9,069億円以降⇒H20年度 1兆6,458億円と11年連続で減少し、2兆2,611億円減(57.9%減)

●H20年度の12月末見込額

・事業費 1兆7,477億円、前年度同期比0.2%減
 ・本工事費 1兆5,678億円、前年同期比3.0%増

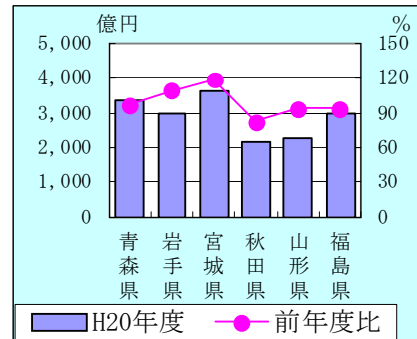
●発注実績、第4四半期発注計画

・第3四半期までの発注実績(12月末実績の本工事費)1兆2,428億円
 ・第3四半期までの発注率 79.3%(前年同期 85.9%)
 ・第4四半期までの発注計画(本工事費) 3,250億円の見込み

(1 2月末見込額)

1) 20年度事業費 億円 %

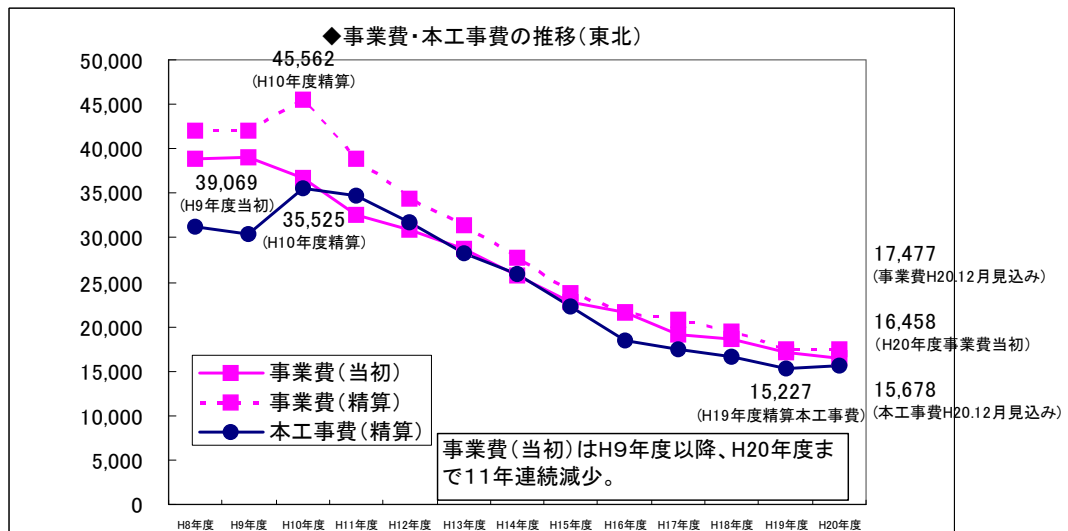
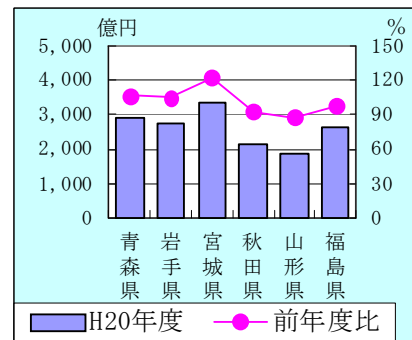
	H20年度	H19年度	前年度比
東北計	17,477	17,505	99.8
青森県	3,362	3,449	97.5
岩手県	3,014	2,750	109.6
宮城県	3,646	3,068	118.9
秋田県	2,196	2,654	82.7
山形県	2,284	2,426	94.2
福島県	2,974	3,159	94.1



(1 2月末見込額)

2) 20年度本工事費 億円 %

	H20年度	H19年度	前年度比
東北計	15,678	15,227	103.0
青森県	2,905	2,723	106.7
岩手県	2,755	2,628	104.8
宮城県	3,334	2,715	122.8
秋田県	2,160	2,328	92.8
山形県	1,860	2,111	88.1
福島県	2,664	2,723	97.8



(出所) 公共事業施行対策東北地方協議会資料より作成

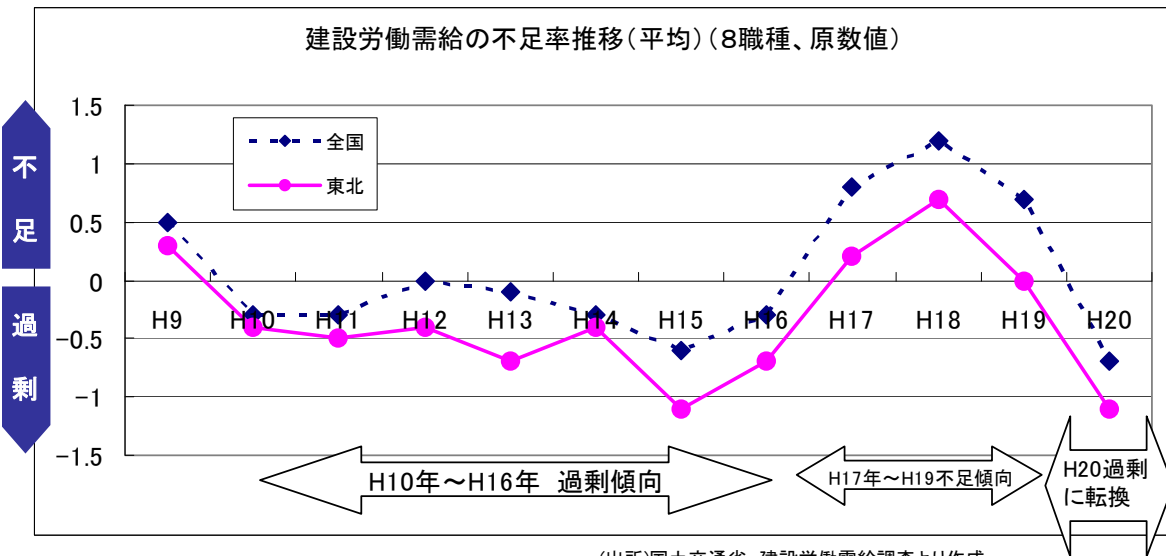
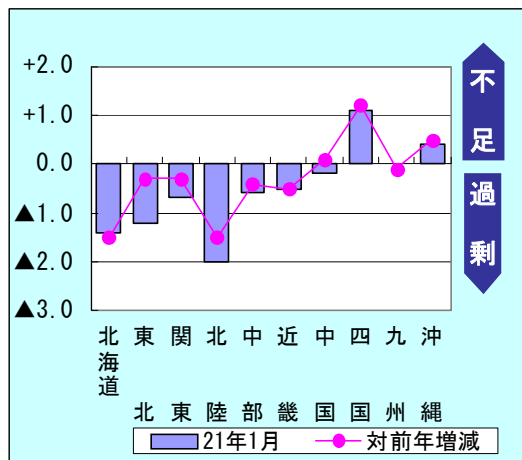
労働

1. 建設労働需給の不足率 (21年1月調査 国土交通省)

- 東北の不足率(年平均、原数値)
 - ・H10年～H16年過剰傾向、H17年～H19年不足傾向
 - ・H20年過剰傾向に転じた。
- 東北の月別(8職種計)の不足率(原数値)
 - ・H21年1月期▲1.2%と2ヶ月連続過剰状態。(全国は▲0.7%と過剰傾向)
 - ・職種別は、型枠工(土木)、型枠工(建築)、左官工、とび工、配管工の5種が過剰傾向。

建設労働需給の不足率(8職種計%)

	21年1月	対前年増減
全国	▲0.7	▲0.4
北海道	▲1.4	▲1.5
東北	▲1.2	▲0.3
関東	▲0.7	▲0.3
北陸	▲2.0	▲1.5
中部	▲0.6	▲0.4
近畿	▲0.5	▲0.5
中国	▲0.2	+0.1
四国	+1.1	+1.2
九州	0.0	▲0.1
沖縄	+0.4	+0.5



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

8職種の内訳（H21. 1月）

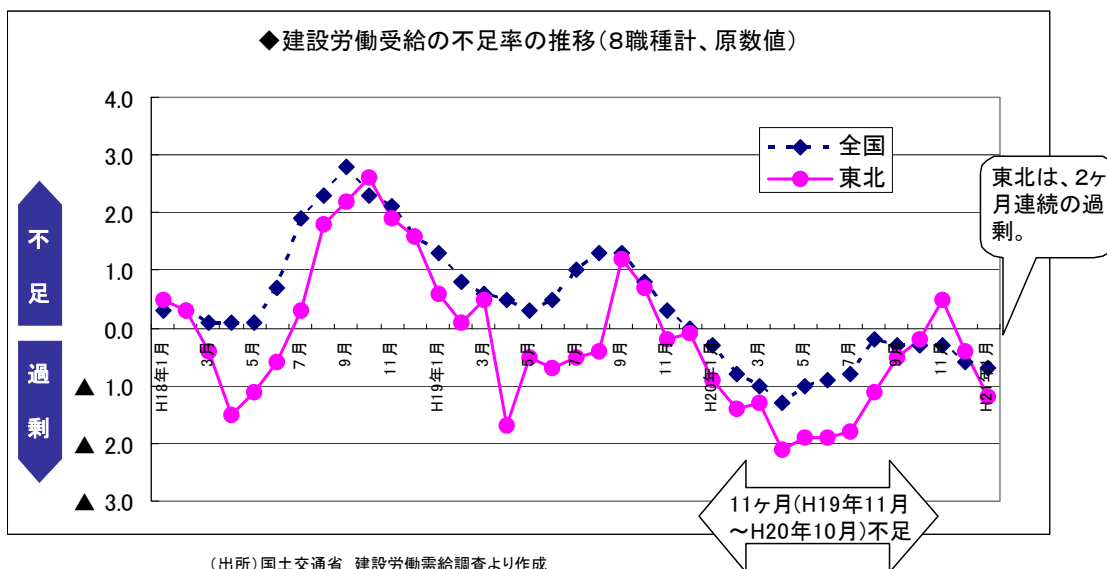
(%)

	全国	東北
		▲ 0.7
型枠工（土木）	▲ 0.1	▲ 2.0
型枠工（建築）	▲ 1.2	▲ 0.2
左官工	▲ 1.3	▲ 4.6
とび工	▲ 1.4	▲ 10.2
鉄筋工（土木）	▲ 0.1	0.4
鉄筋工（建築）	▲ 3.2	0.8
電工	0.0	0.4
配管工	0.1	▲ 0.9

<備考>

1) プラスは不足、マイナス（▲印）は過剰。原数

2) 8職種とは型枠工（土木、建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木、建築）、電工、配管工



倒産

1. 企業倒産 (21年2月実績 負債総額1,000万以上 東京商工リサーチ)

●東北の倒産件数

- ・H21年2月63件(前年同月72件、12.5%減)
- ・H20年(4月～2月集計)全倒産件数は829件。

●東北の負債額

- ・全体で139億円(前年同月158億円 12.5%減)

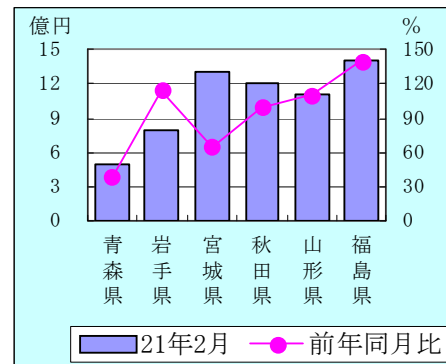
●東北の建設業

- ・倒産件数はH21年2月期では19件、前年同月比42.4%減。
- ・負債額はH21年2月期では32億円、前年同月比53.1%減(前年同月68億円)、製造業(33億円)に続き2番目の高水準。

企業倒産状況

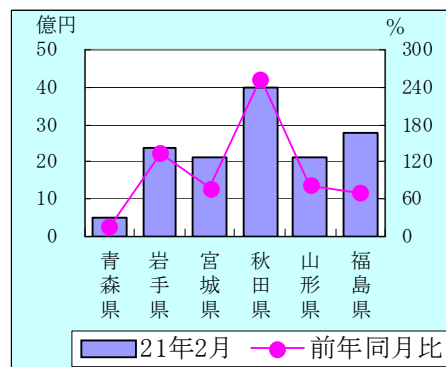
1) 企業倒産件数 単位：件 %

	21年2月	前年同月比
東北計	63	87.5
青森県	5	38.5
岩手県	8	114.3
宮城県	13	65.0
秋田県	12	100.0
山形県	11	110.0
福島県	14	140.0
東北計のうち 建設業	19	57.6

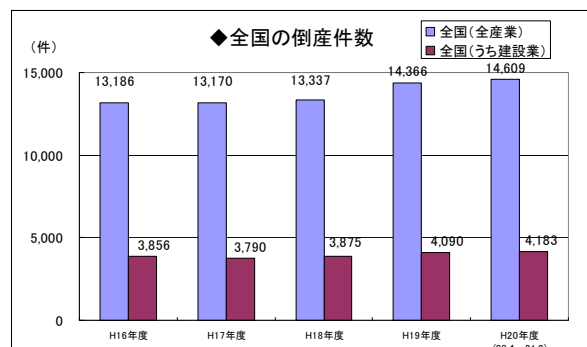
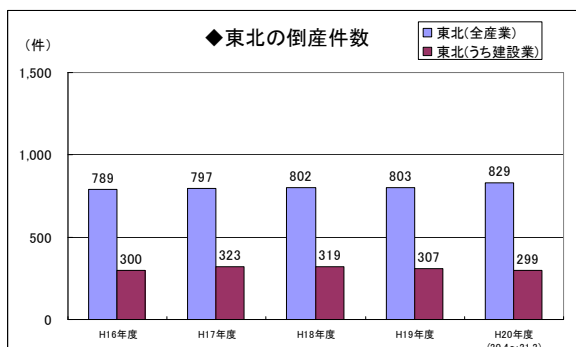


2) 負債額 単位：億円 %

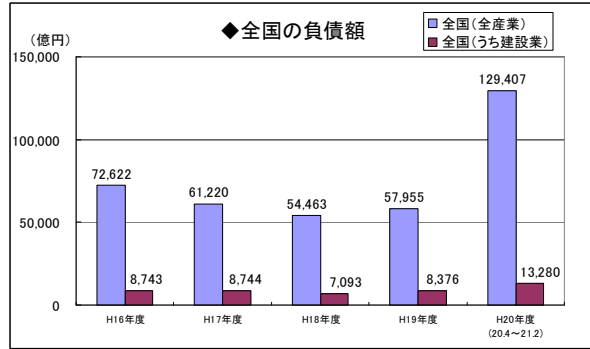
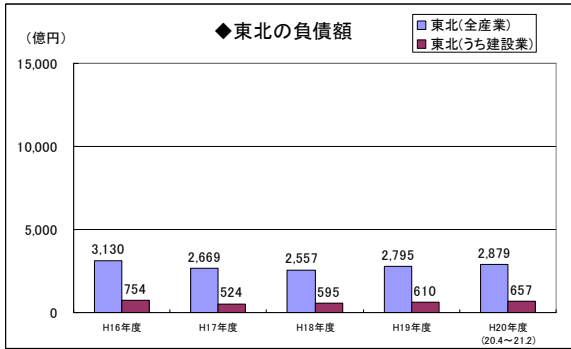
	21年2月	前年同月比
東北計	139	87.5
青森県	5	15.2
岩手県	24	133.9
宮城県	21	77.8
秋田県	40	255.0
山形県	21	81.8
福島県	28	69.9
東北計のうち 建設業	32	46.9



●負債額 (全産業、うち建設業)



●倒産件数（全産業、うち建設業）



負債額(全国)

年度	H16年度		H20年度 (4~2月)
全産業	7.3兆円	➡	12.9兆円
うち建設業	0.9兆円	➡	1.4兆円

倒産件数(全国)

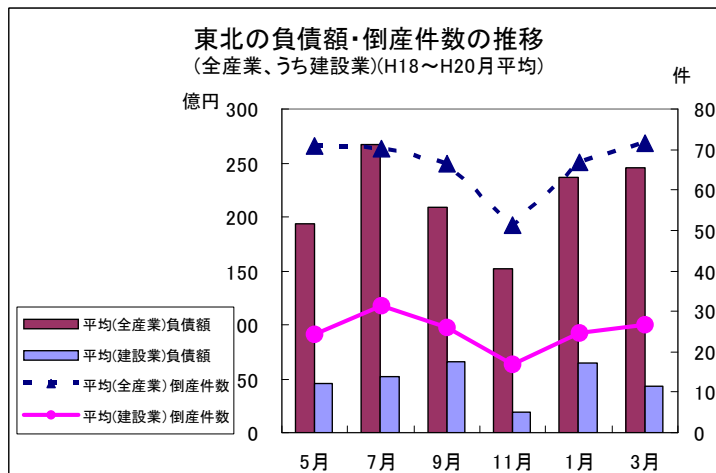
年度	H16年度		H20年度 (4~2月)
全産業	13,186件	➡	14,609件
うち建設業	3,856件	➡	4,183件

負債額(東北)

	H20 (2月)		H21 (2月)
全産業	158億円	➡	139億円 12.5%減
うち建設業	68億円	➡	32億円 42.4%減 製造業(33億円)に続き2番目の高水準

倒産件数(東北)

	H20 (2月)		H21 (2月)
全産業	72件	➡	63件 12.5%減
うち建設業	33件	➡	19件 42.4%減 全産業で最多



(出所) ㈱東京商工リサーチ 倒産月報より作成

景 気

1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎（3、6、9、12月）日本銀行仙台支店〕

☆☆H20年12月調査が最新のデータ☆☆

1) 業況判断

- 製造業は、▲30と前回調査（▲16）に比べ▲14ポイント悪化している。
- 非製造業は、▲37と前回調査（▲34）に比べ▲3ポイント悪化している。

	主な業種	H20.9月		H20.12月	
製造業		▲16		▲30	▲14ポイント悪化
	輸送用機械	0		▲50	悪化
	精密機械	40		▲10	
	鉄鋼	7		▲38	
	非鉄金属	11		▲33	
	紙・パルプ	▲33		16	改善
	窯業・土石	▲65		▲50	
非製造業		▲34		▲37	▲3ポイント悪化
	リース	▲20		▲60	悪化
	運輸	▲34		▲47	
	飲食店・宿泊	▲61		▲53	改善
	サービス	▲23		▲20	

- 先行き（H21年3月予測）は、製造業（▲30→▲50）、非製造業（▲37→▲44）ともに悪化が見込まれている。
 - ・非製造業のうち、建設・不動産は、▲33→▲48と悪化が見込まれている。

2) 売上高・経常利益

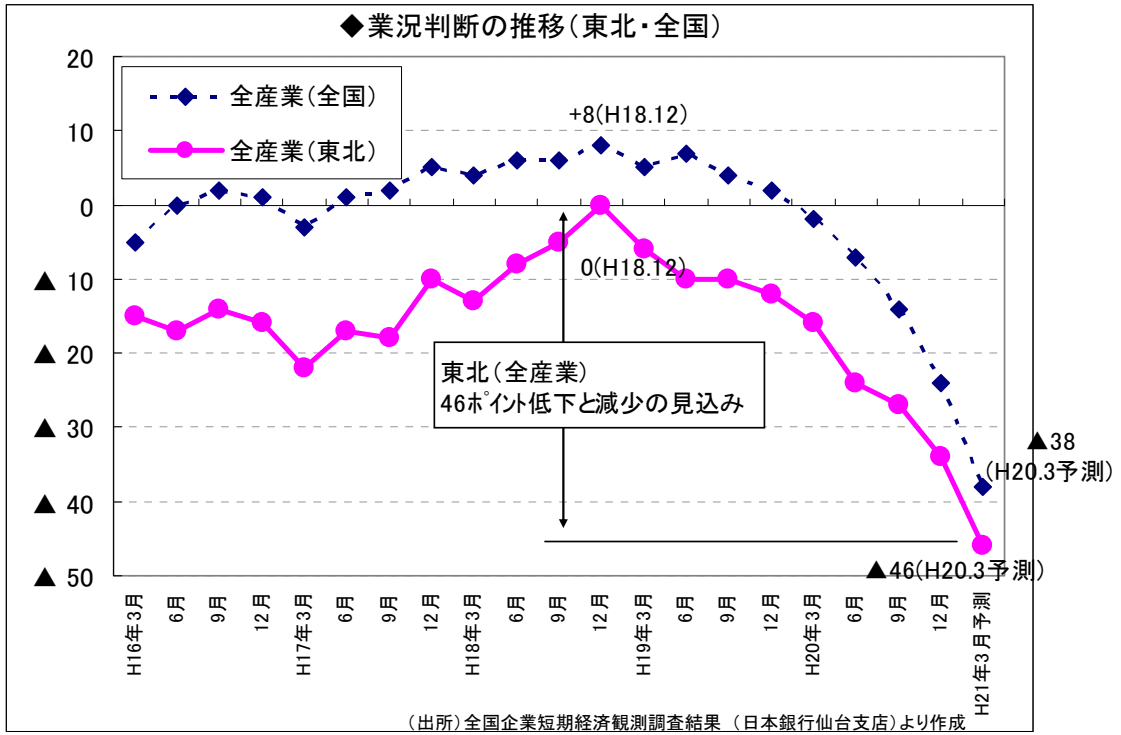
(1) H20年度計画

- 製造業は、売上高は減収（前年度比▲1.7%）計画、
また、経常利益も減益（前年度比▲51.3%）を見込んでいる。
- 非製造業は、売上高は増収（前年度比+0.5%）計画、
経常利益は減益（前年度比▲5.9%）を見込んでいる。

3) 設備投資額

(1) H20年度計画

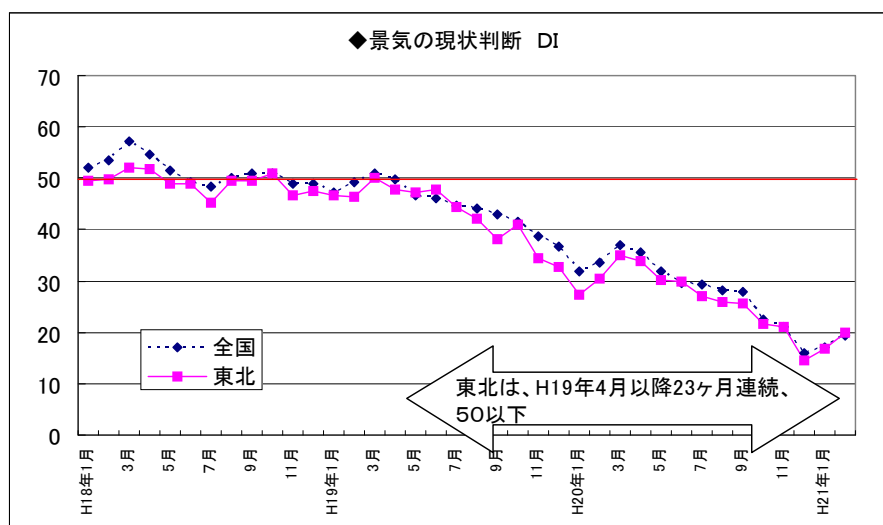
- 製造業は、前年度比▲33.1%の計画となっている。
- 非製造業は、前年度比+4.0%の計画となっている。



主な経済指標

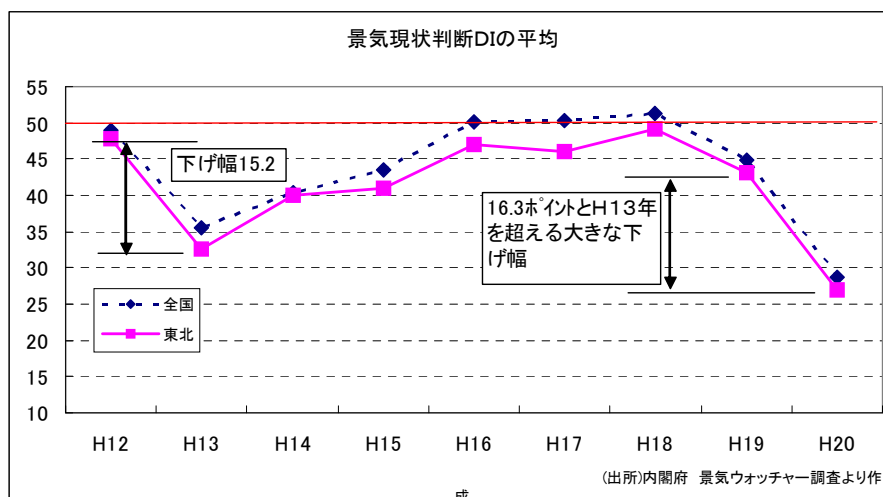
1. 景気現状判断 DI (21年2月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

- ・東北の景気現状判断H18. 4月以来、減少傾向にあり、H19. 4月の47. 8ポイント以降、景気の状態が横ばいを示す50ポイントを23ヶ月連続で下回り続けており、
- ・H21年2月19. 8(対前年同月30. 4)の10. 6ポイント低下し、景気感の悪化が続いている。



(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成

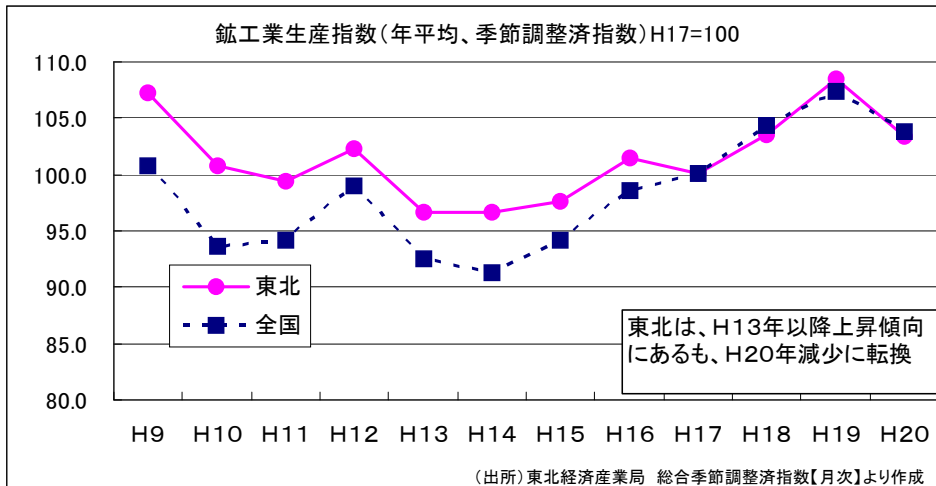
※ DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる



(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成

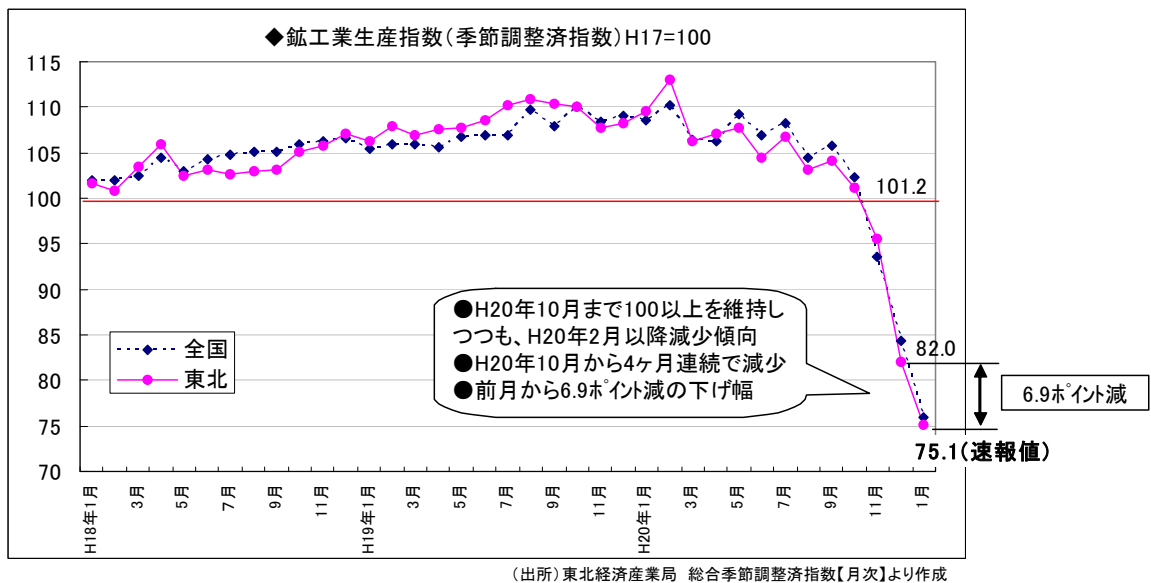
2. 鉱工業生産指数 (21年1月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向)

- ・東北の鉱工業生産指数 (H17=100) はH20年10月まで100以上を維持しつつも、H20年2月以降減少し続け、年平均はH20年減少傾向に転じた。
- ・今回H21.1月は、東北75.1(同月比▲8.4%)、前月82.0より、6.9ポイントの下げ幅で4ヶ月連続減少、また大きく100を下回り、広範囲の業種で減産の動きが見られる。
- ・(低下した業種) 製造工業19業種中、13業種が低下。
電子部品・デバイス工業 (コネクタ、モス型半導体集積回路 (ロジック)、複合部品)、運送機械工業 (乗用車、機械部品、エンジン) など。
- ・(上昇した業種) 製造工業19業種中、5業種。
情報通信機械工業 (無線通信装置、搬送装置、外部記憶装置)、石油製品工業 (ガソリン) など。



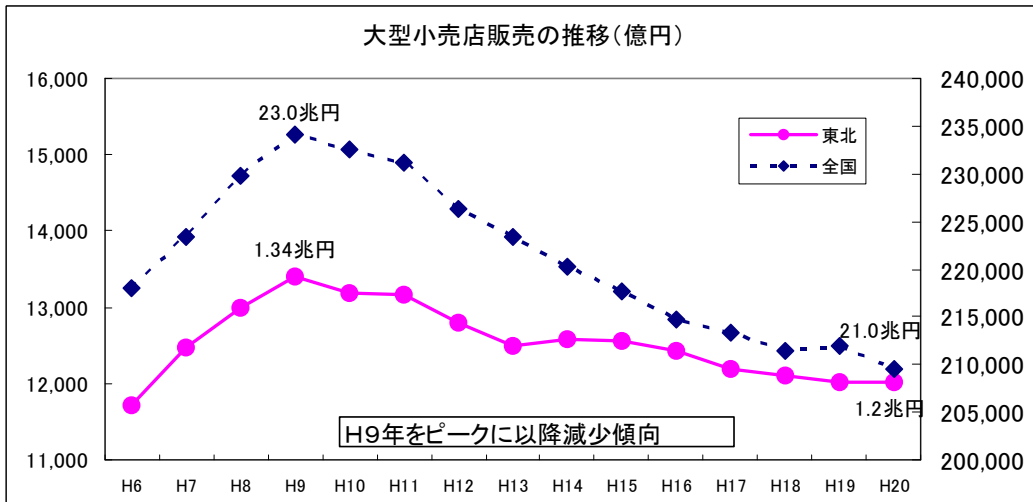
※最新月の値は速報値

※値は季節調整済み

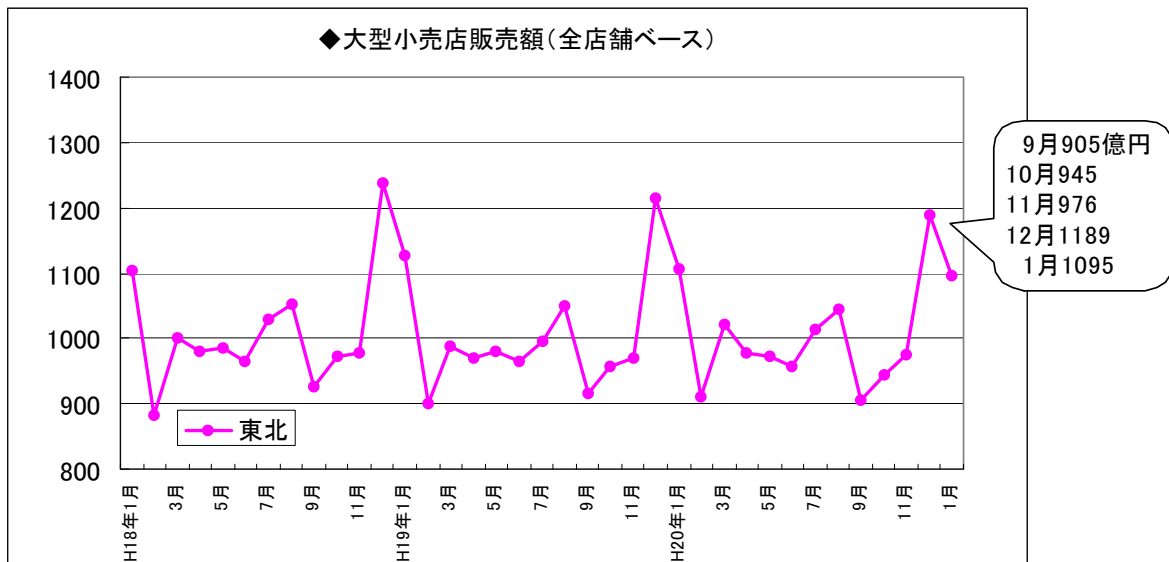


3. 大型小売店販売額 (21年1月 東北経済産業局 大型小売店販売額動向)

- ・大型小売店販売額は、H9年を境に減少傾向にある。
- ・大型小売店販売額は、1,095億円、前年同月比で見ると1.0%減と2ヶ月連続の減少となった。
- ・業態別では、百貨店が10.5%減、スーパーが1.8%増となった。



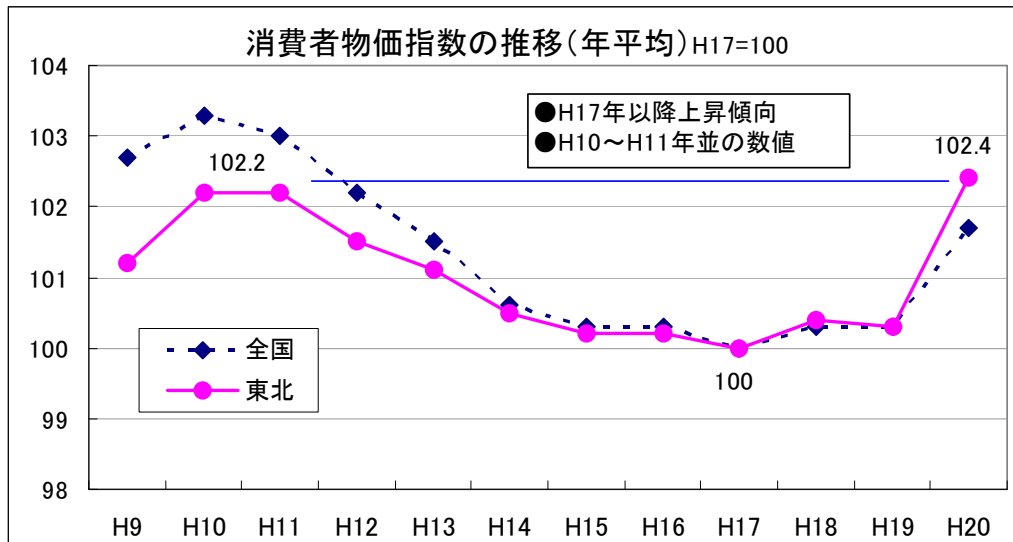
(出所)東北経済産業局 大型小売店販売額より作成



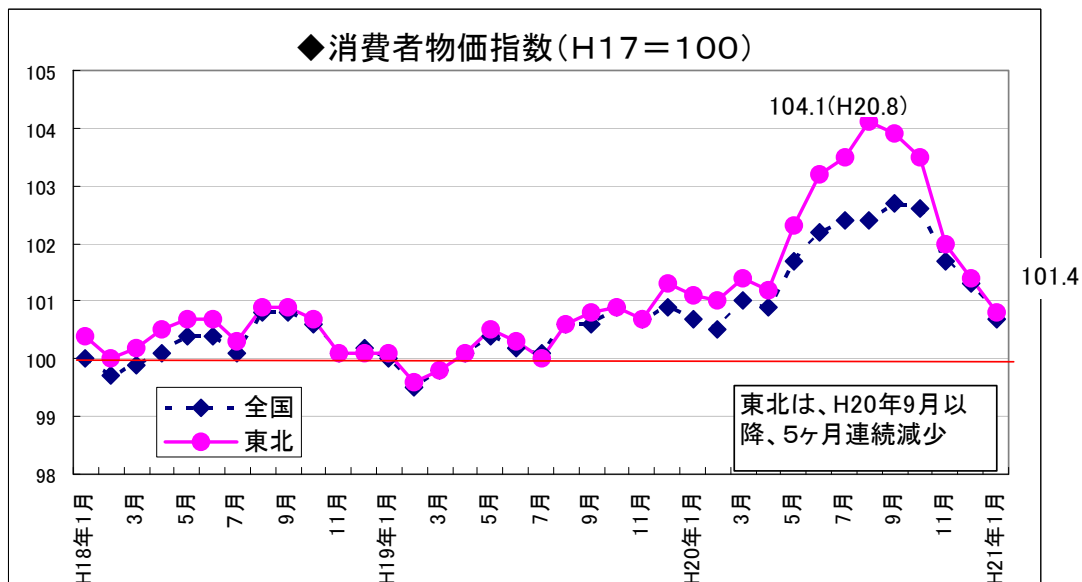
(出所)東北経済産業局 大型小売店販売額より作成

4. 消費者物価指数 (21年1月 総務省 消費者物価指数)

- ・東北の消費者物価指数 (H17=100) 年平均は、H10、H11の102.2を境にH17年100まで減少し、H18年以降増加傾向にあり、H20年102.4とH10、H11年並みの数値まで上昇し、H20年度の鋼材、油等の高騰の影響が伺える。
- ・月別では、H20年8月104.1を境に、H20年9月以降5ヶ月連続で減少している。



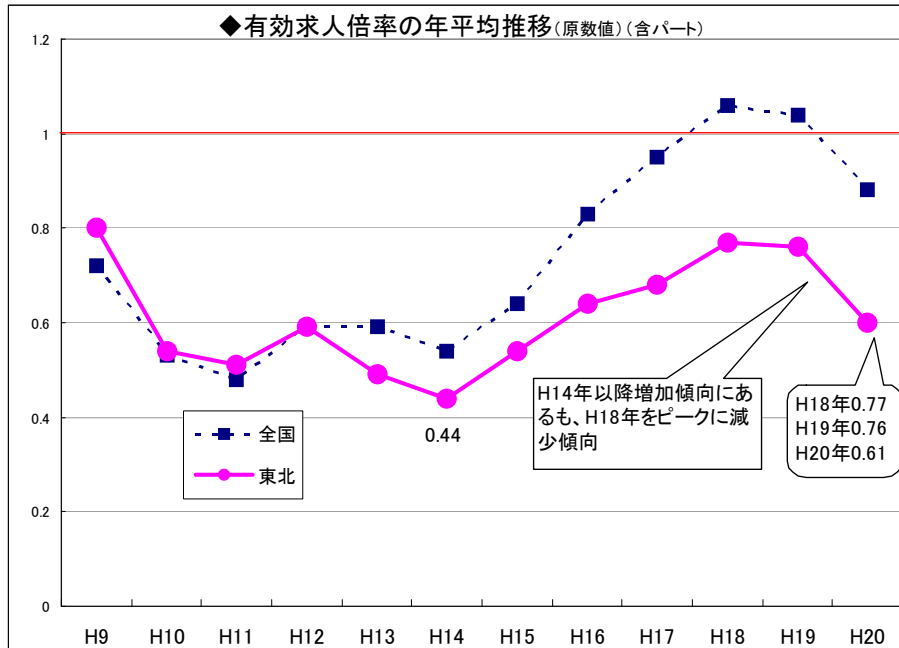
(出所)総務省 消費者物価指数より作成



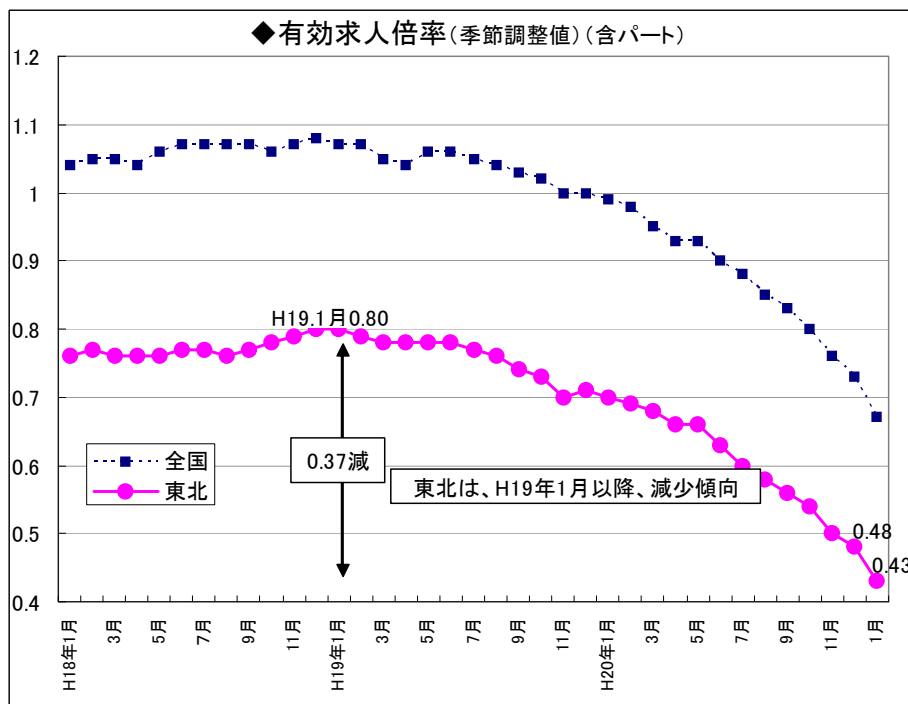
(出所)総務省 消費者物価指数より作成

5. 有効求人倍率 (21年1月 厚生労働省 一般職業紹介状況)

- ・東北は、H14年0.44(年平均)以降H18年0.77まで、増加を続けていたが、H18を境に減少に転じ、H20年0.60となり、雇用情勢は厳しい状況である。
- ・また、月別ではピーク時H19年1月0.80からH21年1月0.43(前年同月比▲0.27)まで、0.37減少した。



(出所)厚生労働省 一般職業紹介状況より作成

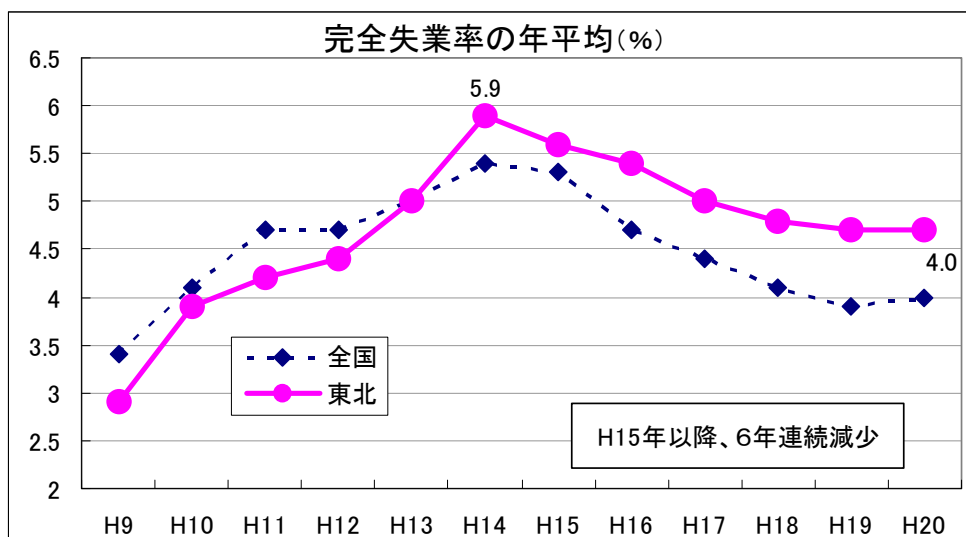


(出所)厚生労働省 一般職業紹介状況より作成

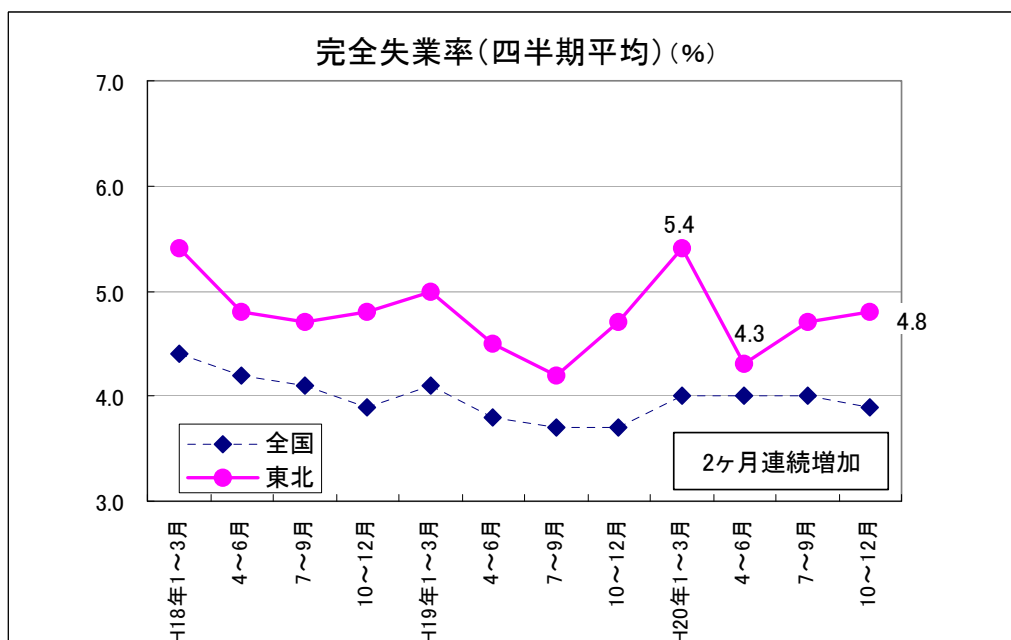
6. 完全失業率 (20年10~12月期 総務省 労働力調査)

・東北の完全失業率(年平均、減数值)は、H14年5.9を境にH15年以降、H20年4.0まで、6年連続で減少している。

・また、四半期平均では、H20年4~6月期(原数值)4.3%以降、10~12月期4.8%まで2ヶ月連続で増加し、悪化が続いている。



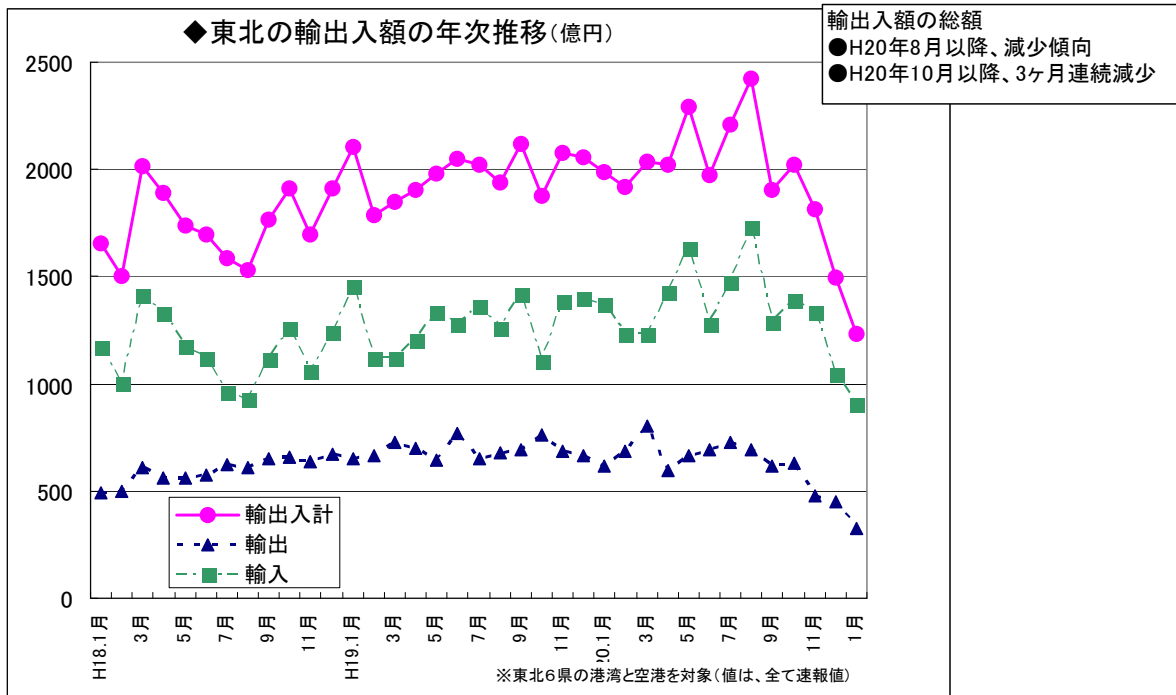
(出所)総務省 労働力調査より作成



7. 輸出入額 (21年1月 横浜、東京、函館税関 貿易統計)

・輸出入額合計は、H20年8月2,422億円を境に減少傾向で、1月1,231億円となり、1,191億円の減少(61.8%減少)となった。

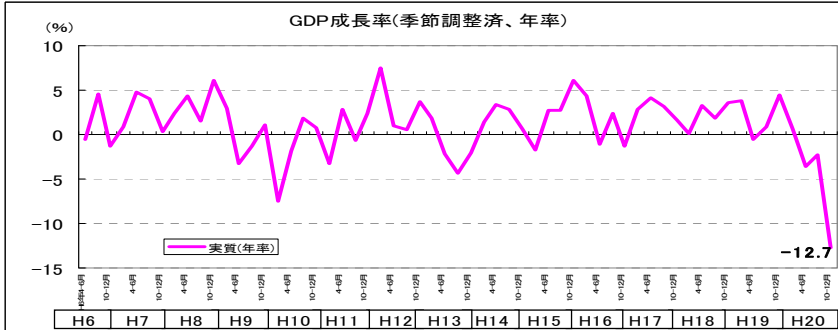
・対前年同月比では、輸出入額合計61.9%、輸出額53.0%(327億円)、輸入額65.9%(904億円)と、輸出・輸入ともに3ヶ月連続で下回っている。



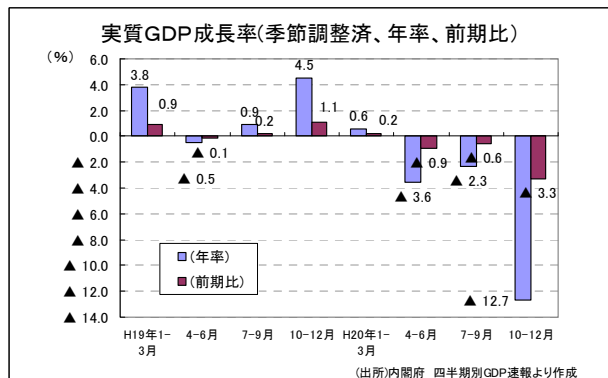
(出所) 横浜税関、東京税関、函館税関 貿易統計より作成

GDP(国内総生産)

●実質GDP成長率(季節調整済)H20年10月～12月期 ▲3.3%(年率換算▲12.7%)



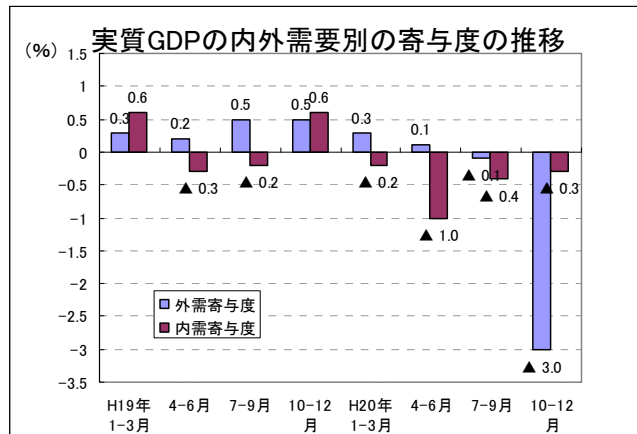
(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成
 * 年率表示の成長率は、実質季節調整値を用いて次式により算出。
 ・年率表示の成長率 = [(当期の実数 ÷ 前期の実数)の4乗 - 1] × 100



H20.9月の米大手証券会社の経営破綻による金融危機

●GDPの内外需別の寄与度

・国内需要▲0.3%、財貨・サービスの純輸出(輸出-輸入)▲3.0%と外需が大幅減少
 (寄与度: GDP成長率のうち、内外需要のどの需要がGDPを増加させたかを示す指標)



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)

一定期間内に国内で産み出された付加価値の総額。GDPの伸び率が経済成長率に値する。
 原則として国内総生産には市場で取引された財やサービスの生産のみが計上される。